

平成29年5月10日

株主各位

## 第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結注記表 .....	1頁
② 個別注記表 .....	13頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.warabeya.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

わらべや日洋ホールディングス株式会社

# 連結注記表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

わらべや日洋株式会社、WARABEYA U.S.A.,INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA U.S.A.,INC.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

###### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

###### ③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

###### ⑤ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加しております。

## (追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

従来、一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の計算方法について簡便法を採用しておりましたが、平成28年9月1日付グループ内組織再編により、原則法で退職給付債務を見積もることができるようになったため、計算方法を変更しております。

この変更により、「退職給付に係る負債」として362百万円計上するとともに、同額を「退職給付費用」として営業費用に計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,911百万円
建物及び構築物	2,120百万円
機械装置及び運搬具	94百万円
その他(工具器具備品)	6百万円
合計	<u>4,132百万円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	426百万円
長期借入金	1,926百万円
合計	<u>2,353百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,221百万円

3. 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

株式会社日鯁	<u>759百万円</u>
合計	<u>759百万円</u>

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

17,625,660株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年5月26日開催の第52回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 704百万円
- ・1株当たり配当額 40円00銭
- ・基準日 平成28年2月29日
- ・効力発生日 平成28年5月27日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月25日開催の第53回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 704百万円
- ・1株当たり配当額 40円00銭
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成29年2月28日
- ・効力発生日 平成29年5月26日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で18年4ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,937	10,937	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,039	18,039	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	511	511	—
資産計	29,488	29,488	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,380	10,380	—
(2) 未払金	9,961	9,961	—
(3) 長期借入金（※1）	4,373	4,407	33
(4) リース債務（※2）	8,356	8,397	41
負債計	33,072	33,147	74
デリバティブ取引（※3）	(2)	(2)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(※2) リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、連結決算日におけるリース残存期間において、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	15

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額 2,461円86銭

2. 1株当たり当期純利益 130円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、その計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式(75,800株)を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式(75,999株)を含めております。

## (重要な後発事象に関する注記)

本社移転の件

当社取締役会は、平成29年4月14日付で、本社を移転することを決議いたしました。

本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都新宿区富久町

2. 移転時期

平成30年1月（予定）

3. 移転目的

今後の業容拡大に備えると共に、グループ企業を可能な限り集約し、より一層の業務効率化を図るため。

4. 平成30年2月期の業績に与える影響

本社移転に伴い発生する費用は現在精査中であります。

## (その他の注記)

### (企業結合等関係)

#### 共通支配下の取引等

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継いたしました(以下、この会社分割を「本吸収分割」という)。また、平成28年9月1日を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました(以下、この吸収合併を「本吸収合併」という)。

本吸収分割および本吸収合併に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

#### 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、グループ理念「私たちは『安全・安心』と『価値ある商品・サービスの提供』を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します」を掲げ、食材の開発・調達から食品製造、配送・物流に至る一貫システムを構築してまいりました。日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、①各事業子会社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営の推進、②経営資源の最適配分、③ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行いたしました。また、地域ごとに分かれている製造体制を一本化して①管理体制の集約・強化、②各社で保有するノウハウの共有、③専門人材の最適配置などの効率化を行うため、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合いたしました。

#### 2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

①分割会社                      わらべや日洋株式会社

(平成28年9月1日付で「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更)

②承継会社                      わらべや関西株式会社

(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更)

③対象事業の内容              食品関連事業

(2) 企業結合日                  平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、わらべや関西株式会社を承継会社とする吸収分割

### 3. 本吸収合併の概要

#### (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

- |       |             |
|-------|-------------|
| ①存続会社 | わらべや関西株式会社  |
| 事業の内容 | 調理済食品の製造、販売 |
| ②消滅会社 | わらべや東海株式会社  |
| 事業の内容 | 調理済食品の製造    |
| 消滅会社  | わらべや北海道株式会社 |
| 事業の内容 | 調理済食品の製造    |

#### (2) 企業結合日 平成28年9月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

わらべや関西株式会社を存続会社、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後の企業の名称

わらべや関西株式会社  
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更)

### 4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### (その他)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度への影響額は軽微であります。

#### (表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」(当事業年度0百万円)、「未収入金」(当事業年度1百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」(当事業年度3百万円)、「工具、器具及び備品」(当事業年度2百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(当事業年度0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」(当事業年度0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権	2,934百万円
長期金銭債権	14,568百万円
短期金銭債務	3,002百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,298百万円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,648百万円
合計	<u>1,648百万円</u>

(2) 担保に係る債務

関係会社の1年内返済予定の長期借入金	81百万円
関係会社の長期借入金	<u>491百万円</u>
合計	<u>573百万円</u>

4. 保証債務

関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から引当金を控除した金額を記載しております。

株式会社フレボファーム	<u>240百万円</u>
合計	<u>240百万円</u>

平成28年9月1日付の会社分割により、わらべや日洋株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

わらべや日洋株式会社	<u>3,733百万円</u>
合計	<u>3,733百万円</u>

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引

営業収益	784百万円
仕入高	29,492百万円
その他の営業費用	4,481百万円
営業取引以外の取引高 (注)	16,389百万円

(注) うち14,498百万円は当社の子会社であるわらべや日洋株式会社に対して同社株式を譲渡したことによるものです。これにより、当期の損益計算書上、関係会社株式売却益が5,484百万円計上されております。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末の自己株式の種類および数

普通株式	87,350株
------	---------

(注) 当事業年度末の自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する75,800株を含めて記載しております。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

**(繰延税金資産)**

未払事業税	43百万円
未払役員退職金	12百万円
減損損失	71百万円
関係会社株式評価損	19百万円
繰越税額控除	77百万円
その他	159百万円
繰延税金資産小計	384百万円
評価性引当額	△96百万円
繰延税金資産合計	288百万円

**(繰延税金負債)**

その他有価証券評価差額金	△69百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△75百万円
繰延税金資産純額	212百万円

**(関連当事者との取引に関する注記)**

## 1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	(株)セブン- イレブン・ ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニ エンスト ア事業	(被所有) 直接12.4	—	当社 製品の 販売	当社製品の 販売	83,587	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

## 2. 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	わらべや日 洋株式会社 (注1)	東京都 小平市	100	調理済食 品の製 造、販売	100.0	兼任13人	資金の 貸借 製品の 供給 (注2)	資金の貸付 (注3)	—	長期貸付金	14,568
								利息の受取 (注4)	5		
								関係会社株 式の売却 (注5)	14,498	—	—
								関係会社 株式売却益 (注5)	5,484	—	—
								担保提供 (注6)	573	—	—
								製品の仕入 (注7)	14,978	—	—
								重畳的債務 引受 (注8)	3,733	—	—
	株式会社 日洋	東京都 新宿区	90	食品用材 料の仕 入、販売	100.0	兼任3人 転籍2人	食品用材 料の供給 資金の 貸借	資金の貸付 (注3)	—	短期貸付金	2,564
								利息の受取 (注4)	15		
	株式会社 ベスト ランス	東京都 東大和市	50	食品関係 の配送	100.0	兼任2人 転籍1人	製品の 配送 資金の 貸借	資金の預り (注3)	—	預り金	1,198
								利息の支払 (注4)	1		
	株式会社 プロシ スタス	東京都 東村山市	20	食品製造 設備等の 販売	100.0	兼任2人	生産設備 の供給 資金の 貸借	資金の預り (注3)	—	預り金	1,620
								利息の支払 (注4)	2		
								有形固定資 産の購入等 (注7) (注9)	1,417	未払金	43
								設備関連備 品の購入等 (注7)	558		
	株式会社 フレボ ファーム	東京都 新宿区	50	農産物およ び農産加工 品の生産・ 製造販売	直接30.0 間接60.0	転籍2人	債務保証	債務保証 (注10)	444	—	—
								保証料受取 (注10)	0		

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成28年9月1日付で、当社グループは、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割によりわらべや関西株式会社  
に承継させるとともに、当社の商号を「わらべや日洋株式会社」から「わらべや日洋ホールディングス株式会社」、「わら  
べや関西株式会社」の商号を「わらべや日洋株式会社」に変更しております。
2. 製品の供給については、持株会社体制移行前の事業上の関係であります。
3. 当社はキャッシュ・マネジメント・サービス（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内  
容ごとに金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを表示しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
6. 担保提供については子会社の金融機関からの借入に対する担保の提供であります。
7. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
8. 平成28年9月1日付の会社分割により、わらべや日洋株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。
9. 有形固定資産の購入等には、リース会社とのリース契約により取得した金額を含んでおります。
10. 当社は金融機関に対して債務保証を行っており、年利0.1%の保証料を受領しております。
11. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,205円24銭
2. 1株当たり当期純利益	336円71銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、その計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式（75,800  
株）を含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社  
株式（75,999株）を含めております。

#### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制適用会社であります。

#### (重要な後発事象に関する注記)

本社移転の件については、連結計算書類の連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載しているため、  
注記を省略しております。

#### (その他の注記)

##### (企業結合等関係)

持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併については、連結計算書類の連結注記表（企業結合等関  
係）に記載しているため、注記を省略しております。

##### (その他)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。